

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
 大学院生研究 2015年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学 研究科 コミュニティ福祉学 専攻	
指導教員	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部・教授	三本松 政之
研究課題名	知的障害者の地域生活支援体制における親の位置づけに関する研究 ー親の役割意識からー	
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名
	コミュニティ福祉学研究科・コミュニティ福祉学専攻・博士課程後期課程4年	鍛治 智子
研究期間	2015年度	
研究経費	100千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では知的障害者の親の役割意識から、地域生活支援体制における親の位置づけを考察する。そのため、主なケアの担い手としての役割は縮小してもその他の役割意識の一部は親に残るという仮説の下、親の会である「伊達市手をつなぐ育成会」会員へのアンケート調査を実施した。

調査の結果、知的障害者と現在同居している親ほど、家族の責任や家族間の信頼関係という点から、家族が支えられる間は家族中心の支援の方が良いと考えている傾向であった。また多くの親が、知的障害者の生活状況の把握や家族としての意見表明、知的障害者の特徴を支援者に伝えることの重要性を感じており、知的障害者と支援者の関係を調整する役割への意識が見られた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[知的障害者の親] [支援の担い手の移行] [居住状況]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**【研究の背景】**

知的障害者の福祉政策が、入所施設の拡充から、入所施設からの地域移行と地域生活支援へと転換して久しいが、知的障害者の地域生活は、成人期以降も親を始めとする定位家族に負うところが大きい現状にあり、いくつかの課題が指摘されてきている。身体障害者が中心となって 1970 年代から展開してきた自立生活運動は、障害者自身が入所施設でも親元でもない新たな生活を実現しながら、親への依存状況のもとで障害者が抑圧されて自立が阻害されがちであることを明らかにしてきた。また高齢になっても親の役割が根強く残っていることは、親にとっても身体的・精神的・経済的負担につながりやすく、場合によっては知的障害者と親の双方の孤立や生活困難をも引き起こす。知的障害者が地域生活を営む上では、日常のケアを含めた様々な支援を家族内だけで担うのではなく、いかに社会的に担っていくかが問われる必要があるのである。

その方法の検討にあたり、近年では親の障害者への抑圧性を認識しながら、親側の立場から捉える動きが出てきている。たとえば中根成寿は知的障害者の親へのインタビュー調査に基づきながら、主なケアの担い手が家族の外部の人々に移行してケアが社会化されていくことに対し、親たちが違和感を抱くことを指摘する(中根 2006)。親たちは幼少期から子どもの知的障害に向き合ってケアを担いながら関係を形成していくことで、知的障害者の生活に対する役割意識が親のアイデンティティに密接に関連しており、ケアを社会化していく際には子どもが親から自立した後も親子の親密な関係の継続を担保することが重要である(中根 2006)。

本研究は中根成寿のこれらの指摘を基盤にしなが、知的障害者の地域生活支援体制において、親によるケアやその他の支援を過度に肯定も否定もするのではなく、1つの選択肢としてどのように位置づけ得るかを考察することが必要であると考えた。

【研究の目的】

知的障害の親が、自身の役割や知的障害者の生活への関与の度合いをどのように認識しているかという役割意識を明らかにすることで、地域生活支援体制において親が何をどのように担うのか、その位置づけを考察することを目的とする。

【研究の方法】

知的障害者の親に対して、アンケートを用いた意識調査を実施した。調査の実施にあたり、本研究に先行して行ってきた知的障害者の親へのインタビュー調査の結果から以下の仮説を設定した。

仮説：家族外の支援者や支援機関とつながりを持つことで、親の役割が縮小する契機があり、また実際に役割が縮小していく中でも、次の役割に対する意識は親に残る。

- ① 知的障害者のニーズの代弁および知的障害者と支援者の関係性の調整の役割
- ② 親の立場からの知的障害者の権利擁護の役割
- ③ 知的障害者と支援者・支援機関をつなぐ架橋的役割

この仮説を検証するために、知的障害者の親の会として歴史が長く全国的に展開している「手をつなぐ育成会」の支部組織であり、知的障害者の地域生活支援の体制づくりに早い段階で取り組んできたA市で活動する「特定非営利活動法人A市手をつなぐ育成会」(以下、育成会)の正会員を調査対象とした。なお本調査は、立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理委員会の承認を得て実施した。

【研究の結果】

本研究において実施したアンケート調査の詳細は、以下の通りである。

調査票配布数 55 部 / 調査票回収数 26 部 (回収率 47%) うち有効回答数 25 部

実施時期 2016 年 1 月 28 日～2 月 25 日

回答者は知的障害者の父親が 8 名、母親が 13 名、兄が 2 名、姉が 1 名、妹が 1 名と、親が 21 名、きょうだいが 4 名であった。本研究では知的障害者の親に焦点を当てているため、分析にあたっては親 21 名を対象とした。親の年齢は 60 代が 15 名、70 代が 5 名、80 代以上が 1 名であった。また知的障害をもつ子どもについては男性が 13 名、女性が 8 名であり、年齢は 20 代が 1 名、30 代が 9 名、40 代が 11 名であった。今回の調査が親の会の正会員を対象としており、A 育成会のみならず全国的に親の会の会員の高齢化と次世代への引継ぎが課題となっていることから、一定の年齢層に偏る結果となっていることは留意が必要である。次に回答者の現在の居住状況は、配偶者および知的障害のある子と同居している者が 9 名、知的障害のある子と同居している者が 3 名、配偶者と同居している者が 4 名、一人暮らしが 4 名、親と同居している者が 1 名であり、知的障害のある子と同居している親は計 12 名であった。一方、知的障害のある子と離れて暮らしている親 9 名の場合、知的障害のある子の現在の居住環境は、グループホーム(以下、GH) 入居者が 7 名、施設入所者が 1 名、一人暮らしが 1 名であった。

A 市は 1970 年に、全国に先駆けて児童から成人までの一貫処遇をめざす総合援護施設、いわゆるコロニーとして定員 400 名の入所施設が設立された。しかし当初から、入所者たちの「まちの中で暮らしたい」という思いに向き合

研究成果の概要 つづき

い、1973年には、入所施設から地域の生活の場へと移行する際の中継地として市立の通勤寮が開設された。以降、中核となる支援センターの存在と行政のバックアップを背景に、多くのGHを設立しながら地域移行および地域生活支援の先進地域として取り上げられてきた。またA市内には全寮制の特別支援学校があり、若いうちから親元を離れて日常生活を営むための力をつけていく機会がある。A市の地域特性を反映するように、現在の居住状況も含めて知的障害のある子と何らかの形で離れて暮らした経験がある親は、21名中17名にのぼっている。

知的障害のある子と離れて暮らす経験は、入所施設の職員やGHの世話人、特別支援学校の教職員などが、親に代わって知的障害者の日常生活を中心に支えることにもなり、親にとっては子どもへのケアから離れて自身の役割が縮小する契機でもある。本調査においては、施設入所経験、GH入居経験、寄宿舎への入所経験など、離れて暮らした経験が複数ある親ほど、知的障害者の生活に対して家族が十分支えられる状態にあっても、家族外の支援者がケアを含めた支援の中心的な担い手となる方が良いと考えていた。しかし一方で、21名の親のうち、家族が支援できる間でも家族外の支援者が中心となっていく方が良いという回答自体は10名にとどまっており、無回答を除いた残りの10名の親は、家族が支援できる間は家族が中心となる方が良いと考えていた。この10名の親について、居住状況や知的障害のある子と離れて暮らした経験との関連から見てみると、10名全員が現在では知的障害のある子と同居していた。また離れて暮らした経験についても、寄宿舎への入舎経験のみがある親や、離れて暮らした経験がない親が多い傾向が見られた。さらに、家族が支援できる間においては家族が中心的な支援の担い手であるのが良いか、それとも家族外の支援者に任せていく方が良いのかについて、それぞれの理由(複数回答)を見てみると、家族中心の方が良い理由は「本人(注:知的障害者)が1番信頼できるのは家族だと思うから」8名、「家族としての責任があるから」7名、「本人のことを1番理解できるのは家族だと思うから」5名であった。一方、家族外の支援者に任せていく方が良い理由には、「本人の自立を考えて」9名、「家族が支援できなくなった時のことを考えて」9名、「本人の理解者を増やすために」7名、などが多く見られた。

これらの結果から本研究では次のことが指摘できると考える。1つは、特に高校卒業後以降の年齢における知的障害者の居住状況が親の役割意識と密接に関連しており、そこには知的障害という障害特性を背景とした親子の信頼関係が強く意識されているということである。もう1つは、子どもに施設入所の経験がある親5名全員が、支援者に任せる方が良いと考えていたように、A市における地域移行の実践の蓄積やそこにおける支援者と親との関係の影響が考えられ、知的障害者の自立の実現や家族の負担を縮小し得る社会資源の存在が親の役割意識に強く影響していると考えられる。本調査では対象者のほぼ全てがA市居住者であるため、地域状況の条件は一定であるといえるが、家族中心の方が良いと考える親10名のうち8名は60代ということで、比較的若く実際に自分自身が中心となってケア等を行える状況にあることも一因であると考えられる。

次に、家族外の支援者が知的障害者の支援を中心に担う状況になった時の家族の関わり方(複数回答)について見ると、最も多かったのは「家族として本人の健康や生活状況は常に把握していく」、「支援者に本人の特徴を伝えていく」、「家族の意見や要望を、支援者にきちんと伝えていく」、がそれぞれ13名であった。他に、「本人の権利が侵害されないよう常に気をつけていく」7名、「家族の会を通じて本人や支援者・支援機関を支えていく」7名と続いている。しかし同時に、これらのような形での家族の関与を否定しない一方で、「基本的には家族はあまり関与しない」と考える親が6名、「家族が必ず本人の生活に関わるべきだとは思わない」と考える親も6名いた。親が知的障害者の生活に関与しないといった時の「関与」の具体的な内容は本調査では問うていないため、必ずしも十分な分析ではないが、「関与しない」あるいは「関わるべきだとは思わない」のみの回答はなかったため、本調査の仮説で示した①関係性の調整の役割、②権利擁護の役割については、ケアを始めとした知的障害者への支援の中心的な担い手が親から家族外の支援者に移行しても、親の役割として意識として残ることが示唆された。

本調査を通じ、知的障害者の地域生活支援体制において日常生活を主に支える役割は親から家族外の支援者に移行しても、そのプロセスにおいて知的障害者の特徴を親が支援者に伝えていくなど、知的障害者と支援者の関係だけでなく、それを支えるための後方からの親の関与が一定の意義を持つと考えられる。また知的障害者と親の信頼関係が親に意識されていたことから、主な支援の担い手の移行は知的障害者を精神的に支える役割の移行と必ずしも同義ではなく、むしろ親も支援者も知的障害者の精神的な支えとなるような、役割の担い手の拡大として捉えていく必要があるだろう。

【参考文献・参考資料】

中根成寿(2006)『知的障害者家族の臨床社会学——社会と家族でケアを分有するために』明石書店
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部(2013)「平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)結果」http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_c_h23.pdf (2016年3月31日閲覧)

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

2015年度においては該当なし